

令和4年度秋田県豪雪地帯対策外部委員会 議事録

日時：令和4年8月4日（木） 10：00～11：50
場所：本庁舎7F生活環境部会議室 Web会議（Webex使用）

1 出席者

○秋田県豪雪地帯対策外部委員会外部委員（敬称略）5名

本谷 研（座長）	秋田大学教育文化学部 准教授
根 知 宏	秋田県建設技能組合連合会 事務局長
鈴木 博 実	株式会社鈴木設計 代表取締役
村田 和 行	社会福祉法人湯沢市社会福祉協議会 主任
渡辺 千 明	秋田県立大学木材高度加工研究所 准教授

○秋田県 35名

村田生活環境部次長、高橋県民生活課長、県民生活課、総合防災課、移住・定住促進課、地域づくり推進課、観光戦略課、観光振興課、秋田うまいもの販売課、スポーツ振興課、地域・家庭福祉課、医務薬事課、温暖化対策課、環境整備課、生活衛生課、農林政策課、農業経済課、水田総合利用課、園芸振興課、農地整備課、水産漁港課、林業木材産業課、森林整備課、商業貿易課、雇用労働政策課、建設政策課、下水道マネジメント推進課、道路課、河川砂防課、港湾空港課、建築住宅課、義務教育課、高校教育課、生涯学習課、生涯学習課文化財保護室、保健体育課

2 あいさつ（県生活環境部村田次長）

- ・今回は、新型コロナウイルス感染症の感染者が急増する中、大事をとってWeb会議とした。教育庁や警察本部を含む関係課もオンライン参加しているので、随時、説明や意見交換を行うことができる。不手際もあるかと思うがご容赦いただきたい。
- ・さて、雪国に暮らす私達にとって、過疎化、高齢化の進行に加えて、近年の気象の激甚化も加わって、生活、交通、農業、産業に渡って、様々な場面で、雪対策をめぐる状況が一層深刻さを増しているように感じている。
- ・昨冬は全県域で、長期断続的に降雪があり、除排雪に対して難儀したと思う。雪による死傷者数も216名に上った。総数では、令和2年度より48名減少したものの、被害者の7割以上が高齢者ということで、事故防止の啓発とともに、地域での対策や共助の取り組みが一層重要になっている。
- ・このような中、県では、平成30年に策定した秋田県豪雪地帯対策基本計画に基づき、多様な主体の連携による雪対策の強化、雪に強いまちづくり、防災対策の強化など、5つのテーマを掲げて、雪対策に総合的に取り組んで参ったが、今年度が実施期間の最終年度となった。
- ・本日の会議では、令和3年度の取り組みに関する担当課の自己点検結果について、その効果や課題等を検証・提言していただくほか、来年度に策定する次期基本計画の検討スケジュールについてご審議いただくこととしている。
- ・委員の皆様には、忌憚のないご発言をお願い申し上げます。

3 議事

秋田県豪雪地帯対策アクションプログラムの点検結果等について、資料に基づき説明し（略）、その後アクションプログラムのテーマ毎に協議を行った。

テーマ1

●村田委員

- ・雪処理の人材確保について、県庁除雪ボランティア隊には大変お世話になった。来年も継続してほしい。湯沢市では、人口減少や少子高齢化で除排雪の人材確保が大変である。特に、日中の人材不足が深刻なので、県には企業等への呼びかけをお願いしたい。

○県民生活課

- ・県庁除雪ボランティアについては、引き続き登録を呼びかけるとともに、活動を実施して参りたい。担い手の確保は重要であり、学生にも声をかけるが、包括連携協定を締結している企業にも声をかけて、取り組みを進めていきたい。

●渡辺委員

- ・高齢者の除雪による事故が、施策上概ね順調あるいは順調ということになっているが、実質的にはあまり減っていない。現在、災害情報が発生すると、離れて暮らすおじいちゃんやおばあちゃんに避難を呼びかける「逃げなきゃコール」という情報発信のアプリがあるので、雪下ろし情報が発令されたときに、離れて暮らす子供や孫に雪下ろしはしないでと呼びかけをしてもらう仕組みがあったらいいと思う。来年度以降の検討をお願いしたい。

○県民生活課

- ・現在、豪雨による災害が隣県の山形でも発生していて心配な状況であるが、確かに身近な方からの直接的な呼びかけは有効だと思うので、どうことができるか考えていきたい。

●渡辺委員

- ・資料5のP22、アシストスーツが、除排雪作業時の身体的負担の軽減に結びつかない等の意見が多数あり活用方法を検討する必要があるとのことだが、除雪に向かないということか、それとも他の作業には向いているが除雪には向かないということか。

○県民生活課

- ・アシストスーツについては、下から上に持ち上げるなどの同じ作業、単純作業には有効だが、除排雪のような横の作業も伴うものについては、なかなか使いづらいというご意見もいただいている。どういう活用が有効なのかご意見をいただいて、活用方法を検討していきたい。

●鈴石委員

- ・アシストスーツ自体の重さは、どのくらいあるのか。平地での作業は利用できると思うが、雪おろしなどの勾配があるところでは使いにくいだろうと想像できる。また、屋根の雪下ろしの事故について、屋根の勾配と事故の因果関係は、統計データとしてとらえているのか。

○県民生活課

- ・アシストスーツ本体の重さは、3.8kgである。2点目の屋根の勾配と事故の関係については、当課では把握はしていない。

●**鈴石委員**

- ・現状では、屋根勾配がゆるいものを克雪住宅として、リフォーム等の推進をしている。古い住宅は勾配がきついという状況だが、フラットな屋根がすべていいのかとなるとそうではない気がする。ちょっと注意していただくと対策の一つになるのではないかと思っている。

●**鈴石委員**

- ・資料5のP19、克雪住宅の普及促進の中で命綱の固定金具等の設置を促進するという記載があった。私自身も使っているが、体が命綱に結ばれていると安心感があり作業しやすい。具体的な設置の促進方法を教えていただきたい。例えば、新築の場合、固定金具の義務化まで踏み込んだ取組も一つの方法と思っている。

○**建築住宅課**

- ・住宅リフォーム推進事業として、屋根勾配の改修や融雪装置の設置に力を入れている。命綱の固定金具設置も、リフォームの対象にはなっている。

○**県民生活課**

- ・当課でも、命綱の固定金具の設置促進に取り組んでいる。例えば、命綱の金具を設置しようと思っても、どういう企業でそれができるのという情報が必要になるので、設置対応可能な県内事業者の一覧表を作成し、ウェブサイトで掲載するなど周知に努めている。

●**鈴石委員**

- ・たぶん、設置する側からすると、どのぐらいの費用がかかるのかというのが一番知りたい情報だと思う。そのためにも、自分の家ではどのぐらいの設置箇所数が必要かは、設計事務所などに情報を提供していただければお伝えできる。私自身は、2階に2箇所、1階に1箇所、計3箇所設置して20万ほどかかった。県の補助が10万ほどで、10万円ぐらいの自己負担でできるということになった。ホームページでなくても、どのぐらいの金額が必要なんだということがわかると踏み切りやすい。いずれ補助金があれば、市町村の補助金、それから県の補助金と二つ使えると思うので、そこらへんのPRもしていただきたい。

○**県民生活課**

- ・貴重なご意見を参考に、これからも取り組みを進めていきたい。

●**本谷委員**

- ・固定金具については、まずはリフォーム助成事業による助成と、あとは対応できる業者さんの情報発信ということで進めているが、今後は、設置事例の紹介なども加えていくと、さらに県民の皆さんがつけてくれるのかなと思った。

●**渡辺委員**

- ・資料5のP26に、自主防災組織の解散や消滅などの事例があるとのことで、従来のコミュニティの維持が困難になっているとのことだが、減った分は自主防災組織の組織率が上がっているというのと、なくなった地域は減らしているのかというのが1点と、消滅したところに対してのフォローアップは何かお考えか。私が実際関わっているところでは、それぞれで活動するのは難しいので、連合会として協力し合ってやっていこうという取り組みもある。そういう紹介とか誘導みたいなこともあるとよいのではないかなと思うがいかがか。

○**総合防災課**

- ・自主防災組織の組織率だが、世帯数でやっているのので、消滅したところは住民が残っている場合は、組織化されてない世帯ということになる。県としては、様々な地域防災力強化の取り組みにより、新たに結成されるところが増えているので、相対

的には組織率は上がっている。それと、広域連合化については、特に消滅抑止、あるいは消滅するところをどのように仲裁するかということで、県としても広域化するよう働きかけをしている。各市町村等に出向いて、自主防災組織の育成指導者研修会や、アドバイザー派遣の中でもそのような提案をしている。年度末にも好事例を紹介し、高齢化・人口減少の進んでる地域の新たな取り組みについて働きかけている。最終的には、自主防災組織業務は市町村の業務になるので、市町村にも各町町内会等に働きかけるよう助言している。

●根委員

- ・各地域の消防団の団員数の現状はどうか。雪害のときも出ていただいている。

○総合防災課

- ・細かい数字は手元にないのでお伝えできないが、全国的に団員数は急激に減っている。県としては、団員の退団抑制と新規加入促進で確保を図っているが、特に高齢化が進んでいることから、定年年齢の引き上げを検討するよう求めていることや、若い団員が辞める事例が多いので、不必要な拘束などをやめるなどの退団を抑制できる方策を検討するよう、市町村や消防協会に働きかけている。

●根委員

- ・私の所属する団体で94歳まで現役で大工をしていた方が先日なくなった。消防団においても、定年後もOBとして関わられる状況をつくる必要があるではないか。

○総合防災課

- ・定年年齢は設けたとしても、例えばOB団員とか、あるいは雪下ろしのノウハウを持ってる方が若い方に教えとか、OBの方も含めて活動できるようにすれば、団員数は減ってきても、消防団の能力としては維持できると思うので、各市町村へ働きかけて参りたい。

テーマ2

●本谷委員

- ・除雪作業の業者確保は、複数年契約など経営を安定化させる取り組みは進められているが、他県では新規で資格取得の補助制度とか、表彰制度などを設けているところもある。昨年度もそういう情報を伝えたと思うが、その後、本県として、検討した結果について、お知らせいただきたい。

○道路課

- ・他県の支援制度は調べておりまして、それを基に本県でも業者に聞き取りを行っている最中であり、検討中という段階である。

●本谷委員

- ・まずは需要見込みが大事だと思うので、すでに資格を取れる人がみんな取ってしまったなどの状況であれば、他のアプローチの方がよいと思うし、もし全体的にある程度需要を見込めるようであれば、そういう体制で取り込んでいくのはよいのかなと思った。

●鈴石委員

- ・資料5のP56、着雪防止型信号機の整備について、課題として、毎年200灯更新した場合、令和35年度にすべての信号機が変わるとなっているが、そうするともう31年かかるわけで、信号機の耐用年数を踏まえて、年間200灯の目標は適切なのか伺いたい。

○県民生活課

- ・担当の交通規制課が、本日急遽欠席となったので、今のご質問については、事務局

からお伝えして、回答については後日委員の皆様にご提供したい。

●鈴石委員

- ・了解した。コメント欄にはできるだけ予算を確保して早期にと書いていたので、3年後が早期なのかなと疑問に思った。よろしく願います。

(事後報告：交通規制課)

- ・県内に約10,800灯の車両用灯器を設置しており、その内の約4,600灯が既に着雪対策灯器である。着雪対策が必要な場所は限られているほか、重要交差点は既に整備しており、耐用年数を加味した灯器更新計画である。

●渡辺委員

- ・私も信号機のことには気になっていて、30年以上経つと町も変わるし、信号機が要らない道路になってるかもしれない。したがって、道路につけるべきところの優先順位がどうなっているか、長期的なまちづくりの中での位置づけというのをどのように考えているのかを聞いたかった。

○県民生活課

- ・今の渡辺委員のご意見についても、担当課にお伝えして、回答については後ほど皆様に提供したい。

(事後報告：交通規制課)

- ・今後の信号機の在り方については真に必要な場所は存続し、必要性が低下した場所は撤去していく方針である。社会的な条件が変われば信号機の在り方を見直し、ストック数の削減に努める。

●本谷委員

- ・今年の冬は、秋田市でも降雪が多く、道路除雪がかなり間に合っていなかったが、市町村管轄の道路が多いので、県への苦情等は多くなかったかもしれないが、大雪時の対応とか、市町村との連携とか、そういうことを対応方針や課題に明記されるといいのかなと思ったけどいかがか。

○道路課

- ・市町村との連携については、昨年度は、市町村から支援という要請は特になかった。一昨年は、横手市から要請があり支援しており、そういった要望があれば、県としても、市町村の支援を行うので、今後ともそういった連携を進めていきたい。

●本谷委員

- ・支援実績や対応方針に具体的に書けると思うので、狭い欄なので難しいとは思いますが、是非こういう協力をしているということがわかる形で記載していただきたい。

●村田委員

- ・空き家総合サポートセンターの開設に向けて進んでいるみたいだが、最終的にどのような方向になるのか。

○地域づくり推進課

- ・空き家総合サポートセンターについては、現在、市町村や関係団体からお話を伺って、どのような形で進めたらいいか検討しているところである。今の目標としては、令和6年度までには、秋田市内にワンストップというか、総合的な相談窓口を設ける予定として進めている。
- ・空き家に関しては市町村が対策することになっているが、市町村でも三・四年ごとに担当者が変わり、専門の職員がなかなか育たないという状況があるので、相談の

窓口を県で設けて、専任で相談に対応するような職員を置いて、一般の空き家の所有者や、相続人からの相談を受け付けることを目指している。

- ・市町村から話を伺うと、市町村として求めるものと、県が目指すものと、若干の違いがあるので、そこを丁寧に聞き取っている状況で、今の目標としては、令和6年度の開設を目指しているが、まず、皆さんが使いやすいものになるように、時間をかけて検討していきたい。そういう窓口があることで、早めの空き家処分や利活用に関心を向けていただき、空き家を少しでも減らしたいという想いで開設を目指している。

●村田委員

- ・身寄りのない方とか、親戚がいない方とか、一人暮らしで亡くなって本当に連絡が取れない場合もあつたり、雪下ろしができない状況もあるので、こういう機関があれば助かる。是非、よろしく願います。

●根委員

- ・空き家を解体することで所有者の痴呆が進むという事例がある。我々も健康保険にも関与していることからよく聞いている。所有者の心のケアが必要になってくるし、医療費も増えることから、簡単に解体されても困るのではないか。危険な空き家をいかに納得していただいた上で解体するかというのは、ものすごく難しいことだと思う。雪による倒壊を防ぐため、一部改築して補強するなど、技術的な補助により、少しは長持ちできるのかなと思うがどうか。

○地域づくり推進課

- ・お金をなるべくかけないで空き家を長持ちさせるのは非常に難しいことだと思うが、本人が健在で施設に入っている場合も多く、なかなか思い入れのある家をすぐ壊すことができない方もたくさんいる。ただそのまま残してしまうと、負の遺産になってしまうこともあるので、そういう啓発もしていきたい。
- ・あと草刈とかは、管理を市町村によっては、シルバー人材センターと協定を結んで実施したり、不動産会社でもそういう業務を低額でやっている業者もいるので、全くお金をかけずにというのは無理かもしれないが、そういうサービスの利用を啓発し、なるべく荒れた空き家を増やさない取り組みもしていきたい。

●根委員

- ・サポートセンターが稼働するまでは、まだ時間があると思うので。

○地域づくり推進課

- ・今のところ市町村に相談があれば対応しているし、市町村によっては高齢者施設に直接出向いて啓発しているところもあり、これからは空き家の処分とともに、維持管理についても啓発していかなければならないと感じている。

●根委員

- ・そうすることによって、すぐ解体しなくとも、少しずつ後回しにできるのではないかと思った。

●本谷委員

- ・お金をかけないという点では、周囲や隣家などに倒壊するリスクのある部分を減築することでも、本格的な解体よりは費用が抑えられるかもしれない。あるいは、解体自体はしないが、周辺への崩壊した時の影響・被害を防ぐための頑丈なフェンスを作ることで対応できる場合もあるかもしれないと思った。

テーマ3

●根委員

- ・商店街の活性化について、近年、夏は猛暑で冬は寒い傾向が続いており、他の都道

府県に出張しても、仙台市や札幌市などで若い人は屋根のある商店街に集まっている。屋根がないと人は全くいない。屋根をつけるかどうかの判断は商店街組合で、県では口を出せないと聞いたことがある。大館市や能代市も屋根を取っ払った結果、人が来なくなりショッピングモールだけ賑わっている。お金がかかるのはわかるが、人が集まるには屋根のついた商店街が必要であり、商店街作りを見直す必要があると思うので、県からも提案していただきたい。

○商業貿易課

- ・商店街振興については、直接県が実施しているのは、商店街の課題解決のための研修会等への補助であり、商店街へのアーケード等の設置については、基本的には中心市街地活性化との関係も深いことから、市町村の考えが重要と考えている。また、建設後のアーケードの維持管理費について、商店街組合で負担することが困難になり、老朽化しても修繕できないということで、撤去につながっていると聞いている。
- ・一方で、商店街にアーケードや屋根があるからこそ人が来るという議論もあるようで、そこで維持なのか撤去なのか、資金的な問題もあって、商店街組合でもなかなか結論が出せないという状況もあるようだ。
- ・県としても、高齢化が進む中で地域を維持していくには、商店街の機能というのは重要なことと考えているので、今後の商店街振興について、今提案があったことも含めて市町村と検討していきたい。

●渡辺委員

- ・資料5のP68、課題の一番最後だが、女性の農業従事者はすごく多いが、若い新たな参加者がいないということが課題となっているが、秋田県の人口減少の要因として、高校卒業と同時にみんな県外へ出てしまう。特に女性が出て行って帰ってこないというのが原因の一つだと思う。
- ・大学によっては理系の女子を支援をするというような特化した支援策もあるので、高校生や大学生に特化して支援するという施策があってもいいのではないかなと思うがいかがか。

○農業経済課

- ・(音声の不具合により、後日回答することにした)

(事後報告：農林政策課)

- ・若手の就農者の増加を目的に、県内の農業関連高校6校と連携し、生徒を対象とした農業経営者による出前授業や、農業法人等への現地視察を実施する研修事業を実施している。
- ・また、県立大学と連携し、学生が農業法人でインターンシップ研修を実施できる支援を行っている。
- ・このような施策を継続することにより、若者の就農意欲の喚起を図り、1人で多くの若者の就農につながるよう取り組んでまいりたい。

テーマ4

●渡辺委員

- ・高齢者が、ガラケーからスマホに変える時に使い方がわかっていないという問題があり、携帯各社がスマホの講習会をやっているけれども、自主防災組織のリーダーがスマホやパソコンを使いこなせているかというところでもない。
- ・現在は、どんどんデジタルで災害情報がリアルに提供されているし、以前に比べるとかなり自分たちで情報入手できれば、早めの判断と行動に移せる。これからのデ

デジタル社会に対応していくためには、自主防災組織のリーダーにスマホでできる情報入手や活用などを知っていただく機会をもっと増やすべきと考えている。リーダーが無理でも、スマホを使える高齢者が多くなれば、地域防災力は向上すると思う。

- ・防災だけでなく、冬場に引きこもりがちになり元気がなくなる時に、地域の普段の交流にデジタルを活用する施策があれば、デジタルでみんなで繋がって話ができ、交流ができることになると思うので、そういう取り組みも、今後IT化に加えていただければと思っている。

○総合防災課

- ・スマホを使わない高齢者が秋田県にはまだ多く、今、SNSを活用した情報発信をしているが、必ずしも伝わっているとはいえない。
- ・様々な講習会等で、県がポータルサイトを使って発信している情報、气象台と連携しているものも含めて、パソコンやスマホで入手できる様々なツールを紹介して、関心を持っていただき、活用していただくようアピールしているが、使えない方は全部使えないので、使える方が呼びかけていくというネットワークづくりを働きかけている。災害時における情報弱者には、その辺の目配りやフォローをしていきたい。

●渡辺委員

- ・夜中に寝ているときに、エリアメールがきて驚いたという話はよく聞くが、エリアメールがくる前に、ある程度情報を収集しようと思えば見れるわけである。今回の水害、それから雪害にしても、そうするとあらかじめお薬を早めにもらっておくとか、買い物を先に済ませるとかができるので、そういうことに役立つことを周知していただけたらと思う。

●渡辺委員

- ・国でも水害対策としてマイタイムライン、個人でタイムラインを作ろうと進めている。ここ数年でいろんなツールを公開し、いろいろなホームページで使われるようになってきているので、是非、自主防災の方々にもアピールしていただき、それぞれで作っていただくようなことを、是非、普及していただきたい。
- ・確かヤフーとかでも、アプリの中で、マイタイムラインを作ろうみたいなものがもう入ったりしていて、ここでこれをするとできるというような具体的な施策を、自主防災のリーダーだけでなく、いろいろな県民の方にも広く周知していただくような機会を設けていただきたい。

○総合防災課

- ・今、御提案のマイタイムラインの事業は、国交省主導で各市町村において講習会を開いているが、県としても、毎年8ヵ所程度、市町村に出向いて実施している講習会の中で、マイタイムライン作成の触りの部分を紹介している。
- ・また、今年度これから始める予定で調整しているが、防災気象情報を受けてどのように行動するか、マイタイムラインの作成ではないが、各自がそれらを考えるようなものを盛り込んで、毎年度、少しずつテーマをバージョンアップして、直接、自分たちで考えて対応するといった、自主防災組織や、住民への働きかけの場を作っている。今御提案のあったマイタイムラインについても、もっと周知する方法も考えていきたい。

テーマ5

●本谷委員

- ・コロナ禍において、リアルなイベント等でウィンタースポーツを普及させていくことは難しい世の中になってきていると思うが、それを補う意味で、いろんなウィン

タースポーツにまつわるデジタルコンテンツを増やしていく、あるいはこういうものの発信について、ポータルサイト作成を県で支援していくようなことも考えられると思うが、もし取り組みがあるようなら教えていただきたい。

○スポーツ振興課

- ・今のところウィンタースポーツに関するデジタルコンテンツを増やすようなことは予定していない。ただ、県では、スポーツ情報ステーションというウェブサイトを持っているので、その中でいろいろな情報を発信していくことは可能なので、資料5のP176にも記載しているが、内容についてコンテンツがあれば発信していく。

●本谷委員

- ・スポーツ振興という面もあるし、おそらく観光振興策ということでも有効になると思うので、是非、協力しながら進めていただくと、非常に効果が高くなると思う。

●根委員

- ・これだけ除雪したら消費カロリーはどのくらいになるという表を作っていただけたら、モチベーションが高まる目安としていいと思うがどうか。

●渡辺委員

- ・アバターで参加していただき、デジタル社会、仮想社会の中で、いろんな県民の方に入ってもらってもいいのかなと思った。

●本谷委員

- ・コロナ前の話だが、新潟県では、観光の一環として雪かきをしてもらうというのがあって、客に仕事させるのは何だと一般的には思うけど、観光に来た方は意外と喜んでいたりするみたいだ。除雪や雪かきも、スポーツとして利用していくという観点は、実はいけるのかもしれない。消費カロリーを計算するとかは難しいかもしれないが、雪処理をしながらスポーツにもなるし楽しいというのは、県で情報発信していくのがいいと思った。

○県民生活課

- ・確かに除雪をするととても疲れるので、かなり消費していると思うが、どういう雪質でどういう場所で除雪をするか等の条件設定で、かなり消費量は変わってくると思うので、どういう発信ができるかは、要検討かなと思う。
- ・除雪をスポーツとしてとらえるだとか、少し楽しみを加えることのPRというか、そういうことも大事だと思う。どこの課が担当して、どうやって発信していくかは、検討が必要だが、意見については参考にしたい。

○スポーツ振興課

- ・雪寄せをスポーツとしてということについては、県南地区でスポーツ雪寄せを競技として実施し、イベントにして人を呼んでいる事例もある。雪を活用して何かスポーツができないかは、これから研究の余地はある。

●本谷委員

- ・私も自分の研究仲間で、越後雪かき道場をやってる人もいるので、何か情報があるか聞いてみて、もしあれば皆さんにも情報共有したい。

●鈴木委員

- ・資料5のP180、インバウンド向けのPRには取り組んでいるが、コロナ禍なので、国内向けにも修学旅行など教育をからめたPRをしていただきたい。コロナ禍では100か0かの状態になりやすいので、是非国内向けの需要喚起を図っていただきたい。

○観光振興課

- ・貴重な意見だと思うので、修学旅行の担当者にも伝えて参考にしたい。

全体を通して

●村田委員

- ・資料5のP158、スクールガードリーダー養成講習会の取り組みを初めて聞いたが、地域の民生委員など登下校の見守りなどを行っているが、高齢化が進み、担い手不足が生じて苦慮している話をよく聞く。民生委員も仕事をしているので、いつも出れないと思うが、よい取組だと思うので、市町村を中心に告知していただければと思う。この講習会はいつ頃やっているのか。

○保健体育課

- ・毎年、10月に開催している。見守隊の方々を指導する立場の方を育成する活動なので、これからも支援していきたい。

●鈴石委員

- ・資料5のP38、雪下ろし協力業者が28者ということだが、協力業者のやってみての感想はどうだったか。

○県民生活課

- ・この仕組みは、昨年度初めて構築したものだが、昨年度は特定の地域に集中してということではなく、全県域での降雪になったことなどもあり、この仕組みの活用は1件もなかった。今年もより活用しやすい形にすべく皆様のご意見を賜りながら実施していきたい。

②第4次秋田県豪雪地帯対策基本計画の策定スケジュールについて

- ・資料6により説明
- ・意見等は特になく終了

(以上)